



## 円相場、急上昇し一時157円台 対ユーロでも大幅高

12日早朝の東京外国為替市場で、円相場は大きく上昇している。8時30分時点は1ドル=158円77～85銭と前日17時時点と比べて2円85銭の円高・ドル安だった。11日発表の6月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米連邦準備理事会（FRB）による利下げ観測が高まった。米長期金利の低下が円買い・ドル売りを誘っている。日本政府・日銀による円買い為替介入の観測も相場を押し上げている。

11日発表の米CPIは、前月比で上昇するとの市場予想に反して0.1%低下した。前月比マイナスは2020年5月以来4年ぶりとなった。FRBが9月にも利下げを開始するとの見方が強まり、11日の米長期金利は約4カ月ぶりの水準に低下。日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが広がっている。

円相場は米CPI発表後に一時157円台半ばまで上昇し、一部報道では「日本政府・日銀が為替介入を実施した」と伝わった。その後12日早朝にかけて159円台まで下落したものの、8時半前に再び157円台後半まで急伸した。

神田真人財務官は12日朝、記者団の取材に対して介入観測については「コメントしない」と述べた一方、足元の円相場について「これまでの円安の動きは奇妙だった」「（円安進行は）投機でないかと考えるのが自然」とも発言した。

円は対ユーロでも上昇している。8時30分時点は1ユーロ=172円51～73銭と、同2円68銭の円高・ユーロ安だった。対ドルでの円高が対ユーロにも波及した。

ユーロは対ドルで上昇している。8時30分時点は1ユーロ=1.0868～69ドルと同0.0029ドルのユーロ高・ドル安だった。米利下げ観測が対ユーロでもドル売りを促した。



## 今年の石油需要、下方修正 IEA、中国の消費減速で

国際エネルギー機関（IEA）は11日に公表した7月の石油市場レポートで、2024年の石油需要見通しを下方修正した。新型コロナウイルス禍からの経済再開の需要が一巡し、中国での消費が減速する見通しだ。

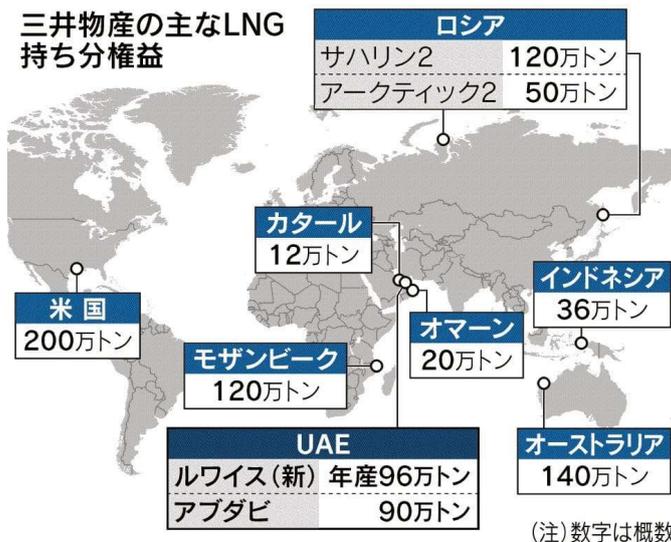
石油需要見通しは前年比100万バレル増の日量1億310万バレルと、前月から10万バレル引き下げた。

「長らく石油需要をけん引してきた中国の伸びが鈍化するほか、自動車の電動化が押し下げ要因となっている。今後はインドやブラジルなど他の新興国の存在感が大きくなる」と分析する。



## 三井物産、LNG原点回帰 UAE事業に参画発表 中東が最大調達地に、地政学リスク回避

三井物産は11日、アラブ首長国連邦（UAE）で総開発費55億ドル（約8900億円）、年産960万トンの液化天然ガス（LNG）事業に参画すると発表した。三井物産は約5.5億ドルを出資し、10%の権益を取得する。地域別の持ち分生産量で中東が米国を抜き1位となる。同社にとって中東はLNG事業の「創業の地」。地政学リスクの高まりを受け、安定調達を図るための原点回帰だ。



事業はUAE西部のルワイスで2028年の稼働を計画する。60%出資するアブダビ国営石油（ADNOC）を筆頭に、三井物産や石油メジャーの英シェル、英BP、仏トタルエナジーズが出資する。プラントの設計や施工は仏テクニップエナジーズや日揮ホールディングスなどの共同企業体（JV）が担う。

今回の出資で三井物産のLNGの持ち分生産量は年間約800万トンから約900万トンになる。このうちカタール、オマーンを含めた中東が約220万トンと米国の約200万トンを抜き、地域別で最大の調達地となる。

UAEは1970年代に三井物産として初めてLNG事業に参画したいわば創業の地だ。堀健一社長は、「ADNOCとの50年にわたる協業の成果が報われる形で、今回の参画は心から喜ばしい」と感慨をにじませる。

三井物産はLNGを脱炭素移行期の「現実解」と捉え、26年3月期までの中期経営計画の攻め筋の一つに据えている。

三井物産が新規にLNG権益を取得するのは19年のアークティック2（ロシア）以来5年ぶり。同プロジェクトはロシアのウクライナ侵略に伴う米国の経済制裁で調達が始まできていない。



同じく19年に権益を取得したモザンビークのプロジェクトも情勢不安で建設工事が停滞し、当初24年中としていた生産開始は延期になる見通しだ。地政学リスクが高まるなか、安定して供給を見込める地域は中東やカナダ、インドネシアなどに限られるだけに、今回のプロジェクトへの参画は同社にとって大きい。

日本にも意義はある。権益の比率にかかわらず、プロジェクト全体の生産量をどこに販売するか各社が協議して決める契約になっているからだ。当面の三井物産の割当量は60万トンだが、今後の交渉次第では持ち分権益の10%（96万トン相当）を超える量を日本に仕向けられる可能性がある。

三井物産はLNGを脱炭素の移行期に重要なエネルギーと位置づけている。本格的な脱炭素社会の到来に向けて、次の収益を支える低炭素アンモニアや水素など次世代燃料への投資にも力を入れている。LNG事業の創業の地、中東で稼いだキャッシュを元手に、早期に次世代燃料の実用化へ道筋を付けられるかが問われてくる。



## 原油処理量200万kl割れ 新型コロナ禍意向で最低水準

# 原油処理量200万kl割れ

## 新型コロナ禍以降で最低水準

石連週報

石油連盟の「原油・石油製品供給統計週報」（石連週報）によると、6月30日～7月6日の週間原油処理量は196万3993総となり、200万総の大台を割った。新型コロナウイルス感染症拡大以降で最低だった2020年5月下旬の週の水準（202万8262総）も割り込んだ。

前週比では13万8494総（6・6%）、前年同期比では52万3384総（21・0%）減少し、それぞれ8週連続、4週連続で下回っている。

常圧蒸留装置稼働率は、設計能力稼働率が前週比2・1ポイント低下して56・4%。前週に続いて60%を割った。定期修理や事故などによる稼働停止分を除いた実稼働率は横ばいの81・6%だった。

また設計能力は前週から10万2857総（3・2%）減少し、312万7543総となった。3月中下旬の週以来、15週ぶりに変動している。

ガソリンの推定週間出荷量は86万5272総で、今年に入って最大となった。80万総を17週ぶり、前年水準を16週ぶりに超えた。

製品在庫量はガソリン、中間留分の各油種で前週から減少、前年同期からは増加した。前週比ではガソリンが6・8%減と4週連続、灯油が1・3%減と2週ぶり、軽油が6・2%減と4週連続、A重油が3・2%減と

3週ぶりに、いずれも取り崩している。

前年同期比ではガソリンが8・8%増で10週、灯油が10・6%増で8週、軽油が2・4%増で9週、A重油が13・0%増で10週続けて、それぞれ上回った。

## 脱炭素移行 化石燃料供給維持 「上流から下流まで全力」 エネ庁・燃部 那須政策課長、就任会見

### 脱炭素移行 化石燃料供給維持 「上流から下流まで全力」

エネ庁資・燃部 那須政策課長、就任会見

資源エネルギー庁資源・燃料部の政策課長に1日付で就任した那須氏は、石油専門紙との就任会見で「2040年、2050年に向け資源・燃料の世界が少しでも前に進むように取り組んでいく」と述べ、資源燃料の安

定供給確保と脱炭素の両立、企業支援の政策に力を入れる考えを示した。

那須課長は大阪府出身、2001年経済産業省入省。最初の配属先は資源・燃料部政策課で、当時は9・11米

同時多発テロ事件発生や石油公団の組織見直しの議論が印象深かったと振り返る。

その後も同部石油精製・備蓄課（現燃料供給基盤整備課）や電力・ガス事業部などエネルギー畑を主に歩ん

だ。前職はエネルギー・金属鉱物資源機構

（JOGMEC）ワシントン事務所長。米国バイデン政権下で進む気候変動対策やビジネス動向に目配りしながら日系企業の支援を手がけた。

米国は政権の看板である脱炭素に注目が集まるなか日本と同様にガソリン高への対応に迫られた。「安定供給と低廉なエネルギー、脱炭素の両立にどう折り合いをつけるか悩みながら米国自身も対応

している」との見方を示す。

20年ぶりに着任した資源・燃料部政策課について「一部のミッションである資源燃料の安定的かつ効率的な供給確保は変わらず、ますます重要になっていく」と指摘。「脱炭素への移行と化石燃料の安定供給の維持を上流から下流まで含めて取り組みたい」と意気込みを語った。

抱負を語る那須政策課長



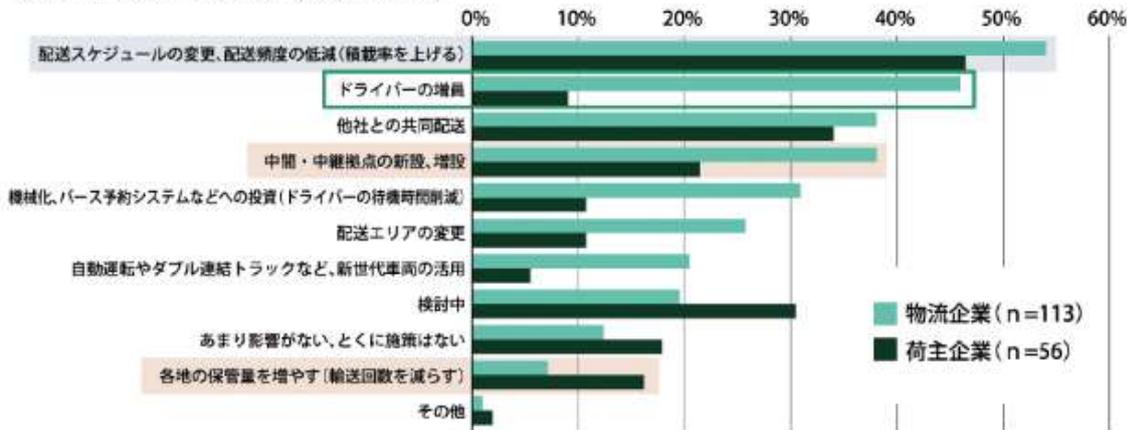
次期エネルギー基本計画と2040年を見据えたGX（グリーン・トランスフォーメーション）国家戦略の一体的な検討に向け、「基本計画では石油ガスの重要性や政策の位置づけをしっかりと議論し入れ込んでいく必要がある。GX戦略ではコンビナートを含めた供給ネットワーク整備などを進めていきたい」と述べた。



## 物流2024年問題対策 共同配送がカギ

# 物流2024年問題対策 共同配送がカギ

2024年問題への対策（複数回答可）



出所：CBRE「物流施設利用に関するテナント調査 2024」, 2024年3月

荷主企業および物流企業の202社に調査したところ、今後3年間の物流拠点計画で倉庫面積を拡張する割合は51%、拠点数を増やすとした割合

事業用不動産サービスを提供するCBRE（シリーブ・アール・イー、東京都千代田区）は、先ごろ発表した「物流施設利用に関するテナント調査2024」のなかで4月に開始されたドライバーの時間外労働規制を契機に、荷主企業が拠点や配送網を再編する動きから倉庫面積や拠点数を増やす傾向にあると指摘した。また、配送スケジュールの変更や配送回数の削減や他社との共同配送を対策に挙げており、中間拠点の新増設や在庫を厚くするため保管量を増やす動きが今後活発化すると予想している。

CBRE調べ

## 中間拠点増設や保管量増加も

倉庫の運営費用については、今よりも増加すると回答した割合が増えた。人件費や輸送費の上昇に加えて、エネルギーコストや建築コストなど幅広い分野で物価が上昇

が35%になった。拠点の立地では、物流企業は都市圏配送とともに広域配送を重視している。荷主企業は工場の近接を希望する割合が多く、製造業の物流需要が強くなっていると推測している。物流施設に今後求められる仕様については、空調設備や免震構造、環境性能やクリーンエネルギーなどが上位となり、庫内の労働環境、安全性、環境面を引き続き重視する流れにある。また、トラック車両と倉庫の接点となるパースの数が注目されており、十分な数のトラックパースを備えることで、ドライバーの拘束時間削減につながると考察している。

調査は物流施設を利用する物流企業131社、荷主企業7社を対象に、2月27日から3月12日にかけてウェブにより行われた。

物流2024年問題の対策では、荷主企業が配送を見直してトラック積載率を向上することや他社との共同配送を考えている。また、中間・中継拠点の増設や各地の拠点で保管量を増やすとする回答も多くあった。一方、物流企業ではトラック積載率の向上のほか採用が難しい環境下にあってもドライバーの増員を図るとする回答が多く、こうした回答から物流業界での合併・買収（M&A）事例が進むと推測している。